

# 2021年G7コーンウォール・サミットの概要・成果

令和3年6月  
外務省

日程・場所:6月11日(金)~13日(日) 於:英国・コーンウォール  
全体テーマ:「より良い回復」

テーマ	参加者
6月11日(金)	
「より良い回復」	G7(日、米、仏、独、英、伊、加、EU)
6月12日(土)	
「より強靱な回復」	G7
外交政策	G7
保健	G7 + 豪、韓、南ア、印+5国際機関(国連、世銀、IMF、WHO、WTO)
6月13日(日)	
「開かれた社会」	G7 + 豪、韓、南ア、印+国連事務総長
気候・自然	G7 + 豪、韓、南ア、印+4国際機関(国連事務総長、IMF、世銀、OECD)



【左】  
G7首脳

【右】  
サミット会場  
(コーンウォール)



## 全体評価

- 今回のサミットは、**新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以後、初めて対面で開催されたG7サミット**であり、G7として協力して新型コロナに打ち勝ち、より良い回復を成し遂げ、**国際協調と多国間主義に基づき、民主的で開かれた経済と社会を推進すること**で一致。
- 議長**のジョンソン英国首相が掲げた「より良い回復」という全体テーマの下、G7の中心的議題である、世界経済・貿易や外交・安全保障**について、G7首脳間で率直な議論が行われたほか、**現下の新型コロナ対応を含む国際保健、気候変動・生物多様性及び基本的価値に関する議論**については、**アウトリーチ国や国際機関からの参加も得て、議論が行われた。**

菅総理は、一部のセッションで**リード・スピーカーを務める**など、特に**新型コロナ対策・国際保健、世界経済・自由貿易、気候変動、地域情勢**といった重要課題について、**積極的にG7の議論に貢献し、首脳間の率直な議論をリード。**



## (ア) 経済回復

- 菅総理からは、「グリーン」と「デジタル」が「より良い回復」を実現する上での鍵であり、昨年秋の総理就任以来、大胆な改革を推進してきたことを述べた。また、WTO改革を進め、多角的貿易体制を推進していくことが重要であることを強調した上で、産業補助金を始めとする市場歪曲的な措置、デジタル保護主義、重要技術の窃取といった、経済面での諸課題は、G7の価値観とは相容れず、重要なサプライチェーンの脆弱性は問題であるとして、G7が協調し戦略的に取り組むことの必要性を強調した。
- G7としては経済の強靱性向上に向け、重要鉱物や半導体のような重要なサプライチェーンに係るリスクへの対処の必要性等で一致した。

## (イ) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- 菅総理からは、来月に迫った東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた決意を述べ、G7としてその開催を支持することで一致した。菅総理は、G7各国の首脳に対し、安全・安心な東京大会の開催に向けて、万全な感染対策を講じ、準備を進め、世界のトップ選手が、最高の競技を繰り広げることを期待し、各国に強力な選手団を派遣してほしいと呼びかけた。

## (ウ) ジェンダー平等

- 議長国英国が中心的テーマに据えるトピックで、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」にG7で27.5億ドルの支援を行うことを発表した。

## より強靱な回復

- より強靱な回復に向けた方策をめぐって活発な意見交換が行われた。複数の国から**中国に関する発言**があり、G7として、世界経済の公正性や透明性を損なう非市場主義政策及び慣行への共同のアプローチについて協議を継続すること、**新疆ウイグル自治区や香港について、人権や基本的自由を尊重するよう呼びかけていくこと、気候変動、生物多様性等の国際課題において協力していくことを確認した。**また、東シナ海及び南シナ海における状況を引き続き深刻に懸念し、現状を変更し、緊張を高めるあらゆる一方的な試みに強く反対すること、**台湾海峡の平和と安定の重要性を強調**するとともに、兩岸問題の平和的解決を促すことで一致した。
- 菅総理からも、上記の点について問題提起を行い、G7が強いメッセージを出すことが必要である旨述べ、地政学的課題について今後も連携して対応する必要性を強調した。



## (ア)インド太平洋

- 菅総理から、インド太平洋について、日米のみならず、他のG7各国も具体的な行動を通じて地域への関与を強化していることを心から歓迎する旨述べ、G7として、包摂的で、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明することで一致した。
- 菅総理から、地域において自由で開かれた国際秩序を確立する上で、ASEANと連携していくことが極めて重要である旨述べた。

## (イ)ミャンマー

- G7として、ミャンマーにおけるクーデター及び治安部隊による暴力を最も強い言葉で非難し、迅速な履行を求めることで一致した。
- 菅総理から、日本としても、独自のチャネルで国軍への働きかけを継続し、ASEANの取組への建設的な関与を含め、前向きな対応を求めていく旨述べた。

## (ウ)北朝鮮

- G7として、朝鮮半島の完全な非核化並びに全ての関連する国連安全保障理事会決議に従った北朝鮮の違法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画の検証可能かつ不可逆的な放棄を求めることで一致しました。また、G7として、全ての国に対し、関連する全ての国連安保理決議及びこれらの決議に関連する制裁の完全な履行を要請することで一致した。
- 拉致問題につき、菅総理からG7の全面的な理解と協力を要請し、首脳コミニケにも、北朝鮮に対し拉致問題を即時に解決することを求める旨記載された。

- 国際保健について、G7として、2022年にパンデミックを終結させるために、世界中の人口の少なくとも60%がワクチンを接種する必要があることを認識し、G7として人命を救う活動を強化する方向性で一致した。また、ACTアクセラレータへの支持を再確認し、我が国が共催し菅総理が共同議長を務めた「COVAXワクチン・サミット」の成功裏の開催が歓迎されたほか、G7として少なくとも8億4千万回分のワクチンを来年にかけて現物供与することや、資金及び現物供与を通じて10億回分に相当する支援を行うことにコミットした。
- 菅総理からは、「COVAXワクチン・サミット」において、我が国による8億ドルの追加プレッジを含めた計10億ドルの拠出を表明し、COVAXが83億ドルの資金目標を大きく上回る資金を確保できたこと、また、台湾に対しワクチン供与を行ったことや、環境が整えば、しかるべき時期に、我が国で製造するワクチンを3000万回分を目途として、COVAXなどを通じ、各国・地域に対して供給を行っていく考えを紹介した。また、総額約31億ドルの新型コロナ感染症対策に関する途上国支援を実施しており、先日のプレッジとあわせ約39億ドルの支援を行っていく予定である旨述べました。
- 新型コロナが引き起こした栄養不良も大きな課題であることを指摘し、日本は、本年12月に東京栄養サミットを主催するなど、人間の安全保障の考え方に立って、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて貢献し、世界の保健システムを強化していくことを述べた。

## 開かれた社会

- 「開かれた社会」として、**G7の基本的価値を世界に広げていくことの重要性が確認**され、国際社会が抱える課題への取組について議論が行われた。
- 菅総理は、インターネットの遮断、ランサムウェア、偽情報の拡散など、**民主主義の根本を脅かす問題により基本的価値が挑戦を受けていることについて問題提起**した。また、データ保護の課題に対処しながら価値あるデータ主導型技術の潜在力を活用するため、**信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)を推進する重要性**を指摘するとともに、基本的価値を共有する国々が、インド太平洋地域へのコミットメントを明確にすることが重要であり、特に**ASEANと連携しつつ、具体的協力を推進すべき**と述べた。



- 気候変動や生物多様性等のテーマについて、議論を行った。その結果、遅くとも2050年までにネット・ゼロ目標を達成するための努力にコミットし、各国がその目標に沿って引き上げた2030年目標にコミットすることを確認した。
- 国内電力システムを2030年代に最大限脱炭素化すること、国際的な炭素密度の高い化石燃料エネルギーに対する政府による新規の直接支援を、限られた例外を除き、可能な限り早期にフェーズアウトすること、国内的に、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援の年内の終了にコミットすることについて、一致した。
- 菅総理からは、2050年にカーボンニュートラルを目指す決意や日本の技術力を生かしたイノベーションと地域での取組を推進していくことを表明した。また大きな排出国に更なる取組を求めていく重要性を指摘した上で、途上国に対しては現実的な移行を包括的に支援していくことを述べた。
- 「G7 2030年自然協約」を採択し、国内の状況に応じて2030年までにG7各国の陸地及び海洋の少なくとも30%を保全又は保護すること、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を基礎として、プラスチックによる海洋汚染の深刻化に対処するための行動の加速化等にコミットした。

